

クボタの環境保全活動の歩み

(年 度)

- 2001年 地球環境憲章改訂、環境自主行動計画策定
- 2000年 国内全事業所でISO14001認証取得
環境安全部新設
(環境管理部と安全衛生推進部が統合)
- 1999年 環境報告書第1号発行
- 1998年 全従業員に環境意識アンケート調査実施
環境家計簿運動開始
- 1997年 ISO 14001認証取得
(筑波工場、新淀川 環境プラントセンター)
- 1996年 環境ホームページ開設
- 1995年 環境管理規程の改訂
- 1994年 環境監査制度の見直し、充実
- 1993年 環境に関するボランティア・プラン策定
- 1992年 地球環境憲章制定
地球環境委員会設立
第1回地球環境大賞産経新聞社賞受賞
- 1991年 社内環境功績賞制定
日経ビジネス環境ランキング1位
- 1990年 クボタ創業2世紀ビジョン「地球環境の保全に貢献できる会社」・企業スローガン「美しい日本をつくろう」制定
- 1984年 作業環境管理組織の整備強化
- 1978年 公害管理部を環境管理部と改称
- 1973年 中央公害パトロール(監査)制度発足
- 1972年 本社に公害管理部、全工場に公害管理課設置

用語解説

本文 P12, 37 COD(Chemical Oxygen Demand)

化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の指標で、水中の有機物が酸化剤により酸化分解されるのに要する酸素量から算出される。

本文 P16, 37 SI接頭語

n(ナノ): 10^{-9} 、p(ピコ): 10^{-12}

本文 P16, 37 TEQ(Toxic Equivalents)

ダイオキシン類の量を最強の毒性を有する2,3,7,8ジベンゾーパラジオキシンの量に換算した毒性等量。

本文 P24 LCA(Life Cycle Assessment)

資源の採取から、製造、加工、物流、販売、使用、リサイクル、廃棄に至るまでの一連の各工程で環境負荷を定量的に分析・把握し、トータルな環境改善をめざそうとする手法のこと。

本文 P25, 37 BOD(Biochemical Oxygen Demand)

生物化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の指標で、水中の有機物が微生物により酸化分解されるのに要する酸素量から算出される。

本文 P31 ゼロ・エミッション

資源として再利用できない廃棄物の排出をゼロにする活動を指す。実際には廃棄物をゼロにすることは困難で、最終的に埋め立て処分に回る廃棄物をゼロにすることを目標にする企業が多い。

本文 P35 グリーン調達、購入

環境への負荷の少ない製品やサービスなどを環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

本文 P39 第1管理区分

作業環境管理が適切であると判断される状態をいう。

第2管理区分

作業環境管理になお改善の余地があると判断される状態をいう。

第3管理区分

作業環境管理が適切でないと判断される状態をいう。

本文 P40 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

企業が工場などの操業によって環境中(大気、水域、土壌)に排出したり、廃棄物として移動する調査対象環境汚染物質の量を、自ら把握し国に報告し、国はデータを収集・整理し、公表する制度のこと。